

東京食肉市場株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の内容

東京食肉市場株式会社（以下「会社」という。）は、都民に対する食肉の安定供給のために、畜産物の集荷・販売機能を果たすとともに、公正な取引と価格形成、流通コストの節減及び食肉流通の効率化を図ることを目的に、東京食肉市場の卸売会社として昭和41年9月に設立され、主に次の事業を行っている。

ア 家畜の荷受け及び販売

イ 枝肉及び部分肉・輸入肉の受託または買付け並びに販売

（2）都との関係

都は、会社の資本金6億円のうち3億円（50%）を出資している。

2 組織

会社は、事務所を港区港南二丁目7番19号に置き、役員9名（代表取締役社長1名、専務取締役2名、常務取締役3名、監査役3名）（うち非常勤2名）及び職員103名で、5部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成16年度（第39期）及び平成17年度（第40期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

（1）中央卸売市場 平成18年10月19日及び同月30日

（2）会 社 平成18年10月20日から同月29日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

会社は、主に牛、豚などの家畜の荷受け及び販売などを行っている。

平成17年度の事業実績を前年度と比較すると、牛の取扱頭数は減少しているものの、金額については、価格が高値で推移したことから増加している。また、豚については、取扱頭数、金額のいずれも増加している。

平成17年度の経営成績は、経常利益7億6,133万余円であり、法人税等を調整した当期純利益は2億7,950万余円である。これに前期繰越利益4,503万余円及び市場設備改良積立金取崩益2億7,500万円を加えた当期末処分利益は5億9,953万余円となっている。

平成17年度末における財政状態は、資産合計75億6,230万余円、負債合計31億3,777万余円、資本合計44億2,453万余円となっている。

なお、平成16年度、平成17年度とも1株当たり75円の配当を行っている。

会社の経営及び財務の状況を、「経営比率」、「財務比率」等により分析した結果、経営資本事業利益率及び営業収益営業利益率については、営業利益が回復したことから、牛海綿状脳症（以下「BSE」という。）が発生した平成13年度と比較して高い伸びを示している。

次に、経営環境について見ると、東京食肉市場は、他の食肉市場と比較して、と畜能力及びブランド力で圧倒的な優位性を持っていること、また、会社は、東京食肉市場における唯一の卸売業者であることなどから、経営環境は安定している。しかし、事業運営については、新規出荷者の開拓、既存出荷業者への増頭要請など、積極的な集荷に取り組む必要がある。

会社の経営状況は、当年度も当期純利益を計上しており、出資の目的に沿って適切に経営されているものと認められる。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

会社は、主に牛、豚などの家畜の荷受け及び販売を行っており、この他に、枝肉及び部分肉・輸入肉の買付け・販売などを行っている。

平成16年度及び平成17年度の事業実績は、表1のとおりである。

平成17年度は前年度と比較して、牛は、米国産牛肉の輸入停止に伴う供給不足、国内のBSEの影響などによる飼育頭数の減少を背景に、取扱量は減少した。しかしながら、金額については、依然として国産志向が強く、年度を通じて高値で推移した結果、増加している。豚は、養豚農家の減少などにより全国的に出荷頭数が減少している中、集荷促進事業を展開した結果、取扱量は増加している。金額についても、国産豚の生産減等により、一頭当たり平均単価が上昇したため、増加している。

(表1) 畜種別取扱高比較表

(金額：百万円、増減率：%)

区 分		平成17年度		平成16年度		増 () 減			
		取扱量	金額	取扱量	金額	取扱量	増減率	金額	増減率
牛	生体・枝肉	150,641頭	98,113	151,215頭	91,575	574頭	0.4	6,538	7.1
	部 分 肉	117 t	175	165 t	236	47 t	29.0	61	26.1
	買付副生物	-	415	-	246	-	-	168	68.5
豚	生体・枝肉	272,206頭	8,797	271,005頭	8,330	1,201頭	0.4	467	5.6
	部 分 肉	1,261 t	449	1,149 t	411	112 t	9.8	38	9.3
	買付副生物	49 t	10	39 t	8	9 t	24.7	1	20.6
輸 入	買 付 牛 肉	281 t	290	369 t	334	87 t	23.8	44	13.3
	買 付 豚 肉	1,949 t	957	5,625 t	2,875	3,676 t	65.3	1,917	66.7
その他(馬・羊)		137頭	2	192頭	6	56頭	28.9	3	51.8
合 計		422,983頭	109,212	422,412頭	104,024	571頭	0.1	5,188	5.0
		3,658 t		7,348 t		3,689 t	50.2		

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成 1 6 年度及び平成 1 7 年度の経営成績は、別表 1 比較損益計算書のとおりである。

平成 1 7 年度における経営成績は、営業利益 6 億 9 , 2 7 2 万余円、経常利益 7 億 6 , 1 3 3 万余円であり、法人税等を調整した当期純利益は、2 億 7 , 9 5 0 万余円である。この結果、前期繰越利益 4 , 5 0 3 万余円及び市場設備改良積立金取崩益 2 億 7 , 5 0 0 万円に当期純利益を加えた当期末処分利益は、5 億 9 , 9 5 3 万余円となっている。

営業収益は、8 2 億 7 0 9 万余円であり、前年度 (9 6 億 8 , 3 0 9 万余円) と比較して 1 4 億 7 , 5 9 9 万余円 (1 5 . 2 %) 減少している。これは主に、受託販売手数料が 2 億 4 , 1 9 1 万余円増加したものの、売上 (買付品売上) が 1 7 億 2 , 2 4 9 万余円減少したことによるものである。

営業費用は、7 5 億 1 , 4 3 6 万余円であり、前年度 (9 1 億 1 , 6 8 7 万余円) と比較して 1 6 億 2 5 0 万余円 (1 7 . 6 %) 減少している。これは主に、買付品の売上原価が 1 7 億 9 , 0 7 2 万余円減少したことによるものである。

この結果、営業利益は 6 億 9 , 2 7 2 万余円となり、前年度 (5 億 6 , 6 2 1 万余円) と比較して 1 億 2 , 6 5 1 万余円 (2 2 . 3 %) の増加となっている。

営業外収益は、6 , 9 0 4 万余円であり、前年度 (1 億 3 9 7 万余円) と比較して 3 , 4 9 2 万余円 (3 3 . 6 %) 減少している。

営業外費用は、4 2 万余円であり、前年度 (3 万余円) と比較して 3 9 万余円増加している。

以上の結果、経常利益は 7 億 6 , 1 3 3 万余円となり、前年度 (6 億 7 , 0 1 5 万余円) と比較して 9 , 1 1 8 万余円 (1 3 . 6 %) 増加している。

特別損失は 2 億 7 , 5 7 4 万余円であり、主に、大動物ラインの整備に伴う係留所施設の特別償却 2 億 7 , 5 2 9 万余円を計上したことによる。

この結果、税引前当期純利益は 4 億 8 , 5 5 9 万余円となり、法人税等を調整した当期純利益は、2 億 7 , 9 5 0 万余円となっている。

なお、平成 1 6 年度、平成 1 7 年度とも 1 株当たり 7 5 円の配当を行っている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表 2 のとおりである。

平成 1 7 年度における経営資本事業利益率、営業収益営業利益率、経営資本回転率は、良好に推移している。

(表2) 経営比率

項目 \ 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	算 式
経営資本事業利益率(%)	0.0	5.1	6.5	8.2	12.5	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	0.0	4.3	5.3	5.8	8.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	1.2	1.2	1.2	1.4	1.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	100.9	95.0	95.3	93.5	94.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 1 事業利益とは、営業利益 + 受取利息 + 受取配当金である。

(注) 2 経営資本とは、総資本 - 投資等である。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成 16 年度末及び平成 17 年度末の財政状態は、別表 2 比較貸借対照表のとおりである。

平成 17 年度末における財政状態は、資産合計 7 5 億 6 , 2 3 0 万余円、負債合計 3 1 億 3 , 7 7 7 万余円及び資本合計 4 4 億 2 , 4 5 3 万余円となっている。

資産合計は、前年度(9 1 億 2 , 5 9 4 万余円)と比較して、1 5 億 6 , 3 6 3 万余円(1 7 . 1 %)減少している。これは、固定資産が 2 億 5 , 2 2 9 万余円、流動資産が 1 3 億 1 , 1 3 4 万余円、それぞれ減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、長期前払費用が減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、預金が 1 6 億 5 , 3 6 0 万余円減少したことによるものである。これをキャッシュフローで見ると、表 3 のキャッシュフロー計算書のとおり、営業活動により 2 億 5 9 6 万余円の資金を獲得したものの、施設整備等の投資活動に 6 , 9 5 6 万余円、財務活動に 1 7 億 9 , 0 0 0 万円、それぞれ使用している。

(表3) 平成17年度キャッシュフロー計算書 (単位: 千円)

営業活動によるキャッシュフロー		205,965
	売上(営業)収入、他	8,338,242
	売上原価支出、他	8,132,277
投資活動によるキャッシュフロー		69,568
	有形固定資産の取得支出	43,347
	無形固定資産の取得支出	18,596
	投資等の取得支出	7,625
財務活動によるキャッシュフロー		1,790,000
	短期借入金の純減少額	1,700,000
	配当金の支払額	90,000
現金及び預金の増加額		1,653,603
現金及び預金の期首残高		5,048,642
現金及び預金の期末残高		3,395,039

負債合計は、前年度(48億5,660万余円)と比較して、17億1,883万余円(35.4%)減少している。これは、流動負債が16億8,350万余円、固定負債が3,532万余円(6.4%)減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、短期借入金が17億円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、退職給付引当金が2,160万余円増加したものの、役員退職慰労引当金が5,693万余円減少したことによるものである。

資本合計は、前年度(42億6,934万余円)と比較して、1億5,519万余円(3.6%)増加している。これは、任意積立金が8,400万円、当期末処分利益が7,119万余円それぞれ増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表4のとおりである。

流動比率は、短期借入金の減少等により上昇している。

(表4) 財務比率 (単位: %)

項目 \ 年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算式
流動比率	160.1	158.5	164.2	155.4	205.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	44.2	44.5	45.4	46.8	58.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	42.5	41.3	41.9	50.6	44.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、資本合計 + 固定負債である。

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境

現在、国産肉牛の生産・流通市場において、東京食肉市場は、他の食肉市場と比較して、と畜能力及びブランド力で圧倒的な優位性を持っている。また、会社は東京食肉市場における唯一の卸売業者であることなどから、経営環境は安定している。

(イ) 事業運営

会社にとって、収益の基本となる手数料率は都条例で定められていることから、集荷を確実に行うことが事業運営の決め手となっている。

会社はかねてより、牛のと畜頭数増加を要望しており、東京都中央卸売市場では平成17年度に大動物と畜新ラインを増設し、一日の処理能力が、これまでの350頭から450頭に向上している。しかしながら、国内におけるBSEの発生や、出荷者の後継者不足等に伴い飼育頭数が減少している。このため、取扱高は一日平均390頭程度にとどまっており、新ラインが十分に活用されていない状況にある。

会社は、新規出荷者の開拓、既存出荷者への増頭要請など、積極的な集荷に取り組む必要がある。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、基本的な規定である経理会計規程は適切に整備されており、同規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する部・課の分掌事務は、組織規程に定められている。

(イ) 帳簿組織

経理会計規程に基づき、伝票・総勘定元帳等の諸帳簿を作成している。これらの帳票類の回付経路は、職務権限表に基づいたものとなっている。

(ウ) 現金及び預金の取扱

小口現金

経理会計規程に基づき、総務部長に対し現金10万円を限度に、仮払金として支出している。

現金及び預金の残高照合

経理会計規程に基づき、終業時に手持現金の残高と関係諸帳簿の照合を行っている。

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増 () 減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) × 100
営 業 収 益	8,207,092,414	9,683,091,935	1,475,999,521	15.2
受託販売手数料	3,669,993,687	3,428,082,538	241,911,149	7.1
売 上	4,531,797,794	6,254,291,064	1,722,493,270	27.5
その他営業収入	5,300,933	718,333	4,582,600	637.9
営 業 費 用	7,514,367,082	9,116,876,775	1,602,509,693	17.6
売 上 原 価	4,362,492,231	6,153,218,825	1,790,726,594	29.1
販売費及び一般管理費	3,151,874,851	2,963,657,950	188,216,901	6.4
営 業 利 益	692,725,332	566,215,160	126,510,172	22.3
営 業 外 収 益	69,042,628	103,970,101	34,927,473	33.6
受取利息・配当金	42,391,782	47,248,356	4,856,574	10.3
雑 収 入	26,650,846	20,530,745	6,120,101	29.8
補助金収入	0	36,191,000	36,191,000	100
営 業 外 費 用	429,452	31,548	397,904	-
支 払 利 息	429,452	31,548	397,904	-
経 常 利 益	761,338,508	670,153,713	91,184,795	13.6
特 別 利 益	0	142,330	142,330	100
固定資産売却益	0	142,330	142,330	100
特 別 損 失	275,743,788	36,361,013	239,382,775	658.4
固定資産除却損	445,300	170,013	275,287	161.9
固定資産圧縮損	0	36,191,000	36,191,000	100
係留所施設特別償却	275,298,488	0	275,298,488	-
税 引 前 当 期 純 利 益	485,594,720	633,935,030	148,340,310	23.4
法人税・住民税及び事業税	317,015,169	242,819,657	74,195,512	30.6
法 人 税 等 調 整 額	110,928,437	20,997,104	131,925,541	628.3
当 期 純 利 益	279,507,988	370,118,269	90,610,281	24.5
前 期 繰 越 利 益	45,030,854	58,222,985	13,192,131	22.7
市場設備改良積立金取崩益	275,000,000	100,000,000	175,000,000	175.0
当 期 未 処 分 利 益	599,538,842	528,341,254	71,197,588	13.5

(別表2-1) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
流 動 資 産		5,377,489,085	6,688,831,102	1,311,342,017	19.6
預	金	3,395,039,115	5,048,642,587	1,653,603,472	32.8
売	掛 金	1,880,113,852	1,504,842,475	375,271,377	24.9
有	価 証 券	5,000,000	0	5,000,000	-
商	品	20,340,425	27,297,041	6,956,616	25.5
従 業 員 短 期 貸 付 金		3,934,609	4,944,521	1,009,912	20.4
未	収 入 金	25,175,900	65,240,515	40,064,615	61.4
立	替 金	5,507,160	4,542,918	964,242	21.2
繰 延 税 金 資 産		43,273,121	34,181,441	9,091,680	26.6
そ の 他 流 動 資 産		974,903	599,604	375,299	62.6
貸	倒 引 当 金	1,870,000	1,460,000	410,000	28.1
固 定 資 産		2,184,820,077	2,437,114,892	252,294,815	10.4
有 形 固 定 資 産		158,416,137	175,652,562	17,236,425	9.8
建	物	13,672,603	16,639,444	2,966,841	17.8
建 物 付 属 設 備		37,237,844	38,903,797	1,665,953	4.3
構 築 物		6,523,586	7,470,571	946,985	12.7
機 械 装 置		25,224,884	29,216,089	3,991,205	13.7
車 両 運 搬 具		5,209,797	7,750,404	2,540,607	32.8
器 具 備 品		50,647,247	55,772,081	5,124,834	9.2
土 地		19,900,176	19,900,176	0	0
無 形 固 定 資 産		26,860,599	2,983,691	23,876,908	800.2
電 話 加 入 権		1,656,200	1,656,200	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア		25,204,399	1,327,491	23,876,908	-
投 資 等		1,999,543,341	2,258,478,639	258,935,298	11.5
投	資 有 価 証 券	1,212,550,000	1,211,550,000	1,000,000	0.1
出	資 金	5,050,000	5,050,000	0	0
開 設 者 差 入 保 証 金		0	2,000,000	2,000,000	100
開 設 者 差 入 有 価 証 券		11,990,571	9,990,571	2,000,000	20.0
従 業 員 長 期 貸 付 金		17,517,238	21,191,911	3,674,673	17.3
長 期 前 払 費 用		354,105,685	711,645,067	357,539,382	50.2
繰 延 税 金 資 産		331,906,847	230,070,090	101,836,757	44.3
そ の 他 の 投 資 等		70,693,000	71,251,000	558,000	0.8
貸	倒 引 当 金	4,270,000	4,270,000	0	0
資 産 合 計		7,562,309,162	9,125,945,994	1,563,636,832	17.1

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成17年度 446,805,572円、平成16年度 422,511,863円である。

(別表2-2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
流 動 負 債	2,621,298,579	4,304,805,192	1,683,506,613	39.1
受託販売未払金	328,548,219	330,521,791	1,973,572	0.6
買掛金	7,091,662	10,724,197	3,632,535	33.9
短期借入金	1,800,000,000	3,500,000,000	1,700,000,000	48.6
未払金	107,308,411	216,138,575	108,830,164	50.4
未払法人税等	197,826,400	132,704,000	65,122,400	49.1
未払消費税	56,969,400	0	56,969,400	-
未払費用	11,889,005	13,503,291	1,614,286	12.0
預り金	45,189,637	41,592,685	3,596,952	8.6
前受金	3,175,845	4,780,653	1,604,808	33.6
賞与引当金	63,300,000	54,840,000	8,460,000	15.4
固 定 負 債	516,471,741	551,799,548	35,327,807	6.4
退職給付引当金	418,394,741	396,788,648	21,606,093	5.4
役員退職慰労引当金	98,077,000	155,010,900	56,933,900	36.7
負 債 合 計	3,137,770,320	4,856,604,740	1,718,834,420	35.4
資 本 金	600,000,000	600,000,000	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,824,538,842	3,669,341,254	155,197,588	4.2
利益準備金	150,000,000	150,000,000	0	0
任意積立金	3,075,000,000	2,991,000,000	84,000,000	2.8
別途積立金	3,020,000,000	2,661,000,000	359,000,000	13.5
市場設備改良積立金	55,000,000	330,000,000	275,000,000	83.3
当期末処分利益	599,538,842	528,341,254	71,197,588	13.5
(うち当期純利益)	279,507,988	370,118,269	90,610,281	24.5
資 本 合 計	4,424,538,842	4,269,341,254	155,197,588	3.6
資 本 ・ 負 債 合 計	7,562,309,162	9,125,945,994	1,563,636,832	17.1